

流 山 市
汚 泥 再 生 処 理 セ ン タ ー
建 設 工 事
様 式 集

平成19年10月

流 山 市



(様式 2 - 1)
(一企業の場合)

入札参加表明書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

平成 1 9 年 1 0 月 3 1 日付けで入札公告のありました流山市汚泥再生処理センター
建設工事の総合評価一般競争入札に参加することを表明します。

注 印鑑証明書及び印鑑届 (様式自由) (応募者の実印を押印の上、本建設工事の入札手続等に
使用する印鑑及びその使用者を届けるもの) を添付すること。

(様式 2 - 2)

(共同企業体の場合)

入札参加表明書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

代表企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

平成 1 9 年 1 0 月 3 1 日付けで入札公告のありました流山市汚泥再生処理センター建設工事の総合評価一般競争入札に以下の構成員により参加することを、構成員表及び委任状を添えて表明します。なお、どの構成員も、他のグループの構成員として流山市汚泥再生処理センター建設工事の入札に参加しないことを誓約します。

☐ 構成員

番号	構成員の役割	商号又は名称	所在地	代表者
1	【代表企業】 例：プラント設計・施工			
2	例：土木・建築の設計・ 施工			
3				

注 1 番号は構成員表（様式 6 ）と整合を保つこと。

2 印鑑証明書及び印鑑届（様式自由）（応募者の実印を押印の上、建設工事の入札手続等に使用する印鑑及びその使用者を届けるもの）を添付すること。

(様式 3 - 1)
(一企業の場合)

参加資格審査申請書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

平成 1 9 年 1 0 月 3 1 日付で入札公告のありました流山市汚泥再生処理センター建設工事に係る総合評価一般競争入札参加資格の審査を下記の添付資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

■添付書類

- 1 会社概要・業務経歴書
- 2 清掃施設工事に係る特定建設業許可通知書の写し又は特定建設業許可証明書
- 3 納税証明書（法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その 3 の 3 ））（写し）（直近 3 ヶ月以内のものとする）
- 4 汚泥再生処理センター建設工事の施工実績（様式 4）及び工事内容が明記されている部分が明記されている当該工事請負契約書等（写し）
- 5 監理技術者の経歴（様式 5）監理技術予定者と所属会社との雇用関係を明らかにする書類、及び法令による資格者証等（写し）

(様式 3 - 2)

(共同企業体の場合)

参加資格審査申請書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

代表企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

平成 1 9 年 1 0 月 3 1 日付で入札公告のありました流山市汚泥再生処理センター建設工事に係る総合評価一般競争入札参加資格の審査を下記の添付資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

■ 添付書類

< 代表構成員及び構成員に必要な書類 >

- 1 会社概要・業務経歴書
- 2 納税証明書（法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その 3 の 3 ））（写し）（直近 3 ヶ月以内のものとする）

< 代表構成員のみに必要な書類 >

- 3 清掃施設工事に係る特定建設業許可通知書の写し又は特定建設業許可証明書

< いずれかの構成員に必要な書類 >

- 4 汚泥再生処理センター建設工事の施工実績（様式 4）及び工事内容が明記されている部分が明記されている当該工事請負契約書等（写し）
- 5 監理技術者の経歴（様式 5） 監理技術予定者と所属会社との雇用関係を明らかにする書類、及び法令による資格者証等（写し）

(様式 4)

汚泥再生処理センター建設工事の施工実績

代表企業名

実績を有する企業の商号又は名称	
施設名称及び規模	施設名称 規模 kL / 日
発注機関名	発注機関名を記載してください。
施設所在地	
設計・施工期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
受注形態	
施設概要	必要最小限の具体的項目を記載してください。

施設名称及び規模	施設名称 規模 kL / 日
発注機関名	発注機関名を記載してください。
施設所在地	
設計・施工期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
受注形態	
施設概要	必要最小限の具体的項目を記載してください。

施設名称及び規模	施設名称 規模 kL / 日
発注機関名	発注機関名を記載してください。
施設所在地	
設計・施工期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
受注形態	
施設概要	必要最小限の具体的項目を記載してください。

注 1 施工実績は、元請けとして実施し、稼働開始に至ったものだけを記載すること。

2 実績工事数が多い場合でも、A 4 1 枚に収めること

3 請負契約書の写し等、上記の施工実績を有していることを証する書類を添付すること。

(様式 5)

監理技術者の経歴

代表企業名

項　　目		・ 監理技術者									
氏　　名		(　　　歳)									
所属企業名											
採用年月日											
法令による 免　許　等		・ 監理技術者資格者証 (・ 交付番号 ・ 交付年月日) ・ 一級建築士 (年取得) ・ 一級建築施工管理技師 (年取得)									
工 事 経 歴		1				2					
	工　事　名										
	発注者名										
	工事場所										
	契約金額	円				円					
	工　　期	自	平成	年	月	日	自	平成	年	月	日
		至	平成	年	月	日	至	平成	年	月	日
	工事内容										
	従事した 役職名										

注1 所属会社と技術者の雇用関係を明らかにする書類（身分証明書の写し、社会保険証書の写し、給与明細書等）を添付すること。

2 法令による免許等の写しを添付すること。

3 工事経歴欄には、対象工事の経歴をなるべく2項目記載すること。

4 工事経歴欄の工事内容には、工事規模・構造（工法）・延床面積等を記載してください。

(様式 6)

構 成 員 表

1 . 代表企業	役割 : ()
所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者	印
担当者 氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	
電子メール	

2 . 構成員	役割 : ()
地 所 在	
商号又は名称	
代 表 者	印
担当者 氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	
電子メール	

3 . 構成員	役割 : ()
所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者	印
担当者 氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	
電子メール	

(様式7)

工 事 実 施 体 制

- 共同企業体の代表企業、構成員、協力会社、流山市等、建設工事に関する各主体について、それぞれの役割、相互関係が把握できるよう工事実施体制を図示すること。

(枚数制限：A4サイズ1枚)

(様式8)

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

委任事項

- 1 流山市において執行される下記案件の入札及びその見積りに関する一切の件

平成 年 月 日

委任者 所在地
商号等
代表者（年間代理人） 印

流山市長 井崎 義治 様

記

受任者 （代理人）	住所
	氏名
件名	流山市汚泥再生処理センター建設工事

(様式 8 - 1)

(構成員から代表企業)

委 任 状

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印

私達は、下記の企業を共同企業体の代表企業とし、流山市汚泥再生処理センター建設工事に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
委任事項	1 . 参加表明について 2 . 参加資格審査申請について 3 . 参加辞退について 4 . 事業提案書について 5 . 契約締結について

(代表企業内)

平成19年 月 日

印

私は、_____を代理人と定め、次のとおり権限を委任します。

受任者 （代理人）	住　所 氏　名 印
委任事項	流山市汚泥再生処理センター建設工事の参加表明から契約締結までに関すること。

(様式 9)

参考資料閲覧申込書

平成 1 9 年 月 日

流山市 環境部 リサイクル推進課 資源循環型施設整備室 行

T E L 番 号 : 0 4 - 7 1 5 7 - 8 2 5 0

メールアドレス : r i s a i k u r u @ c i t y . n a g a r e r a m a . c h i b a . j p

流山市汚泥再生処理センター建設工事 入札説明書 第 4 3 . 入札に関する手続き (7)
に規定される参考資料の閲覧を行いたく、申し込みます。

企業名		
所在地		
電話番号		
F A X 番号		
担当者	氏名	
	部署及び役職	
	電話番号	
	メールアドレス	

【閲覧希望時間】 (午前又は午後に○を付けること)

閲覧希望日時 1	平成 19 年 月 日 (午前 ・ 午後)
閲覧希望日時 2	平成 19 年 月 日 (午前 ・ 午後)

【同時に閲覧を希望する企業等】 (該当の企業等がある場合のみ記入する)

1 .
2 .

(様式 1 0)

参考資料の閲覧に係る誓約書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

流山市汚泥再生処理センター建設工事 入札説明書 第 4 3 . 入札に関する手続き (7) の規定により参考資料の閲覧を行うに当たっては、閲覧により得られた情報等を入札に係る検討以外の目的で使用しないこと。また、この検討の範囲内であっても、市の了承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

以上

(様式 1 1)

現場確認申込書

平成 1 9 年 月 日

流山市 環境部 リサイクル推進課 資源循環型施設整備室 行

T E L 番 号 : 0 4 - 7 1 5 7 - 8 2 5 0

メールアドレス : r i s a i k u r u @ c i t y . n a g a r e r a m a . c h i b a . j p

流山市汚泥再生処理センター建設工事 入札説明書 第 4 3 . 入札に関する手
続き (8) に規定される工事場所の確認 (現場確認) を行いたく、申し込みます。

企業名		
所在地		
電話番号		
F A X 番号		
担当者	氏名	
	部署及び役職	
	電話番号	
	メールアドレス	

【 閲覧希望時間 】 (午前又は午後 に ○ を付けること)

閲覧希望日時 1	平成 19 年 月 日 (午前 ・ 午後)
閲覧希望日時 2	平成 19 年 月 日 (午前 ・ 午後)

【 同時に現場確認を希望する企業等 】 (該当の企業等がある場合のみ記入する)

1 .
2 .

(様式 1 2)

現場確認に係る誓約書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

所 在 地_____

商号又は名称_____

代 表 者_____印

担当者 氏 名_____

所 属_____

所在地_____

電 話_____

ファックス_____

電子メール_____

流山市汚泥再生処理センター建設工事 入札説明書 第 4 3 . 入札に関する手続き (8) の規定により工事場所の確認 (現場確認) を行うに当たっては、実施により得られた情報等を入札に係る検討以外の目的で使用しないこと。また、この検討の範囲内であっても、市の了承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

(様式 1 3)

入札書類提出書

平成 1 9 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

代表企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

流山市汚泥再生処理センター建設工事の入札説明書類に基づき、入札書類一式を提出します。

(様式 1 4)

入札価格書

工事の名称：流山市汚泥再生処理センター建設工事

標記工事について、「入札説明書」、「様式集」、「要求水準書」、「落札者決定基準」を承諾し、下記金額をもって入札します。

入札価格

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

代表企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

(注意事項)

- 1 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない積算総額を記入すること。積算総額とは「様式 1 5 流山市汚泥再生処理センター建設工事 工事費内訳」の「工事費計」に記した額である。
- 2 金額は、アラビア数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。
- 3 入札代理人による入札の場合は、代表企業欄及び入札代理人欄に記入すること。また、入札時には委任状（様式自由）を入札書類と併せて提出すること。
- 4 入札価格書は封筒に入れ封かんし、工事名、宛先、入札参加者名（共同企業体の場合は代表企業名）及び参加資格審査結果の通知に記載されている入札参加者番号を記入すること。

(様式 1 6)

1 . 設計仕様書

要求水準書に基づき提案する施設を、どのような仕様で建設するかを明記したものとし、要求水準書の項目に準じた下記 1) ~ 6) について、下記に示す様式に基づき作成する。

また、下記 7) ~ 8) についても同様に作成し、これを併せて、設計仕様書として 1 冊に綴じる (A 4、左綴じ)。

設計仕様書表紙	様式 1 7
1) 総則	様式 1 8
2) 計画に関する基本的事項	様式 1 9
3) 処理設備仕様	様式 2 0
4) 電気・計装設備仕様	様式 2 1
5) 土木・建築工事仕様	様式 2 2
6) その他設備仕様	様式 2 3
7) 水槽、機器リスト	様式 2 4
8) リスク分担	様式 2 5

なお、要求水準書は、標準脱窒素処理方式、高負荷脱窒素処理方式等各方式に対応する形で示したものとなっているが、入札参加者において選択した処理方式に基づき該当する事項についてのみ示すこと。

(様式 17)

流山市汚泥再生処理センター建設工事

技術提案書

その 1

〔 設計仕様書 〕

平成 年 月

代表企業名	
-------	--

入札参加者番号	
---------	--

注) 正本には、代表企業名及び入札参加者番号を示す。

副本には、入札参加者番号のみ記入し、代表企業名は表示しない。

(様式 1 8)

1) 総則

要求水準書の様式（書き方）に準拠し示すこと。

- ・ 用紙サイズ：A 4
- ・ 枚数の制限：制限なし

(様式 1 9)

2) 計画に関する基本的事項

要求水準書の様式（書き方）に準拠し示すこと。

- ・ 用紙サイズ：A 4
- ・ 枚数の制限：制限なし

(様式 2 0)

3) 処理設備仕様

下記に基づき要求水準書の様式（書き方）に準拠し示すこと。

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：制限なし

本施設を建設するにあたり必要となる主要な設備・装置の仕様（下記項目）を要求水準書に基づき示す。

なお、要求水準書に具体的な記載がない場合でも必要となる設備についてその仕様を示すこと。また、要求水準書で、設備に関する基本的な考え方等のみが示されたものについても、必要となる主要設備について同様にその仕様を示すこと。

なお、設備・装置の仕様に関し、要求水準書と異なる仕様を提案する場合は、提案した仕様が適切であることの根拠を示すこと。（様式任意）

- （ 1 ）形式
- （ 2 ）能力または有効容量
- （ 3 ）数量
- （ 4 ）設計条件
- （ 5 ）構造等

注）設備装置によっては、必要ない（表記できない）項目があり、必要な項目について示す。また、要求水準書で、上記にない項目がある場合は、その項目を追加し示すこと。

(様式 2 1)

4) 電気・計装設備仕様

要求水準書の様式（書き方）に準拠し示すこと。

なお、[]については、その仕様を具体的に示すこと。（盤寸法は各室配置計画の参考とする程度の概算寸法でよい。）

また、要求水準書添付資料 - 9 「計装項目一覧」に準拠した表を示すこと。

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：制限なし

(様式 2 2)

5) 土木・建築工事仕様

要求水準書の様式（書き方）に準拠し示すこと。

なお、[]については、その仕様を示すこと

また、要求水準書添付資料 - 1 1 「水槽内部仕上げ」に準じた表を、本仕様書末に示すこと。「各室内部仕上げ及び備品等」については、「技術提案書（図面）の土木建築一般図」で示すこと。

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：制限なし

(様式 2 3)

6) その他設備仕様

要求水準書の様式（書き方）に準拠し示すこと。

なお、「取排水設備」、「省資源・省エネルギー化設備」については、様式 2 0 に準じて、主要な設備装置の仕様を示すこと。

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：制限なし

(様式 2 4)

7) 水槽、機器リスト

表形式とし、表頭の項目は、主要機器名称、仕様等とする。

- ・ 用紙サイズ：A 4
- ・ 枚数の制限：制限なし

(様式 2 5)

8) リスク分担

入札説明書のリスク分担に関する記載事項を踏まえ、リスク対応の分担を明示する。

- ・ 用紙サイズ：A 4
- ・ 枚数の制限：1 枚以内

(様式 2 6)

2 . 設計計算書

「技術提案書（設計仕様書）の処理設備仕様」で示した設備・装置の能力、容量、数量等の根拠を計算書として示したものとし、下記について作成し、設計計算書として 1 冊に綴じる（A 4、左綴じ）。

設計計算書表紙	様式 2 7
1) 設計条件	様式 2 8
2) 水量収支	様式 2 9
3) 工程別の水質と除去率	様式 3 0
4) 各設備必要容量・能力・数量等計算書	様式 3 1

(様式 2 7)

流山市汚泥再生処理センター建設工事

技術提案書

その 2

〔 設計計算書 〕

平成 年 月

代表企業名	
-------	--

入札参加者番号	
---------	--

注) 正本には、代表企業名及び入札参加者番号を示す。

副本には、入札参加者番号のみ記入し、代表企業名は表示しない。

(様式 2 8)

1) 設計条件

計画処理量、搬入し尿及び浄化槽汚泥の性状等基本的な設計条件を示す。

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：制限なし

(様式 2 9)

2) 水量収支

ブロックフロー及び水量(365日平均量、対計画処理量比:Q)表により示す。

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：1枚

(様式 3 0)

3) 工程別の水質と除去率

表形式とし、表側、表頭の項目は下記のとおりとする。

(表側の項目)

希釈倍率

流量

B O D 濃度 (mg / L) 及び除去率 (%)

C O D 濃度 (mg / L) 及び除去率 (%)

S S 濃度 (mg / L) 及び除去率 (%)

T - N 濃度 (mg / L) 及び除去率 (%)

T - P 濃度 (mg / L) 及び除去率 (%)

色度 度数 (度) 及び除去率 (%)

(表頭の項目)

除渣し尿、除渣浄化槽汚泥 ~ 放流水までの各工程処理水名

- ・用紙サイズ：A 4
- ・枚数の制限：1枚

(様式 3 1)

4) 各設備必要容量・能力・数量等計算書

各処理設備・装置について、必要容量・能力・基数等に関する根拠を計算書として列記する。

・用紙サイズ：A 4

・枚数の制限：制限なし

(様式 3 2)

3 . 図面

下記図面を図面サイズ A 2 版で作成し、1 冊に製本したものを提出する。

なお、製本サイズは A 3 版とする。(A 2 図面を見開き製本とする)

図面表紙	様式 3 3
1) 全体配置図	様式任意
2) 動線計画図	様式任意
一般車両、バキューム車、剪定枝搬入車、マルチング 材搬出車、助燃剤搬出車、し渣搬出車、薬品搬入車、活 性炭搬入出車等について動線を示す。	
3) 処理フローシート	様式任意
4) 水位工程図	様式任意
5) 主要機器配置図 (各階平面図)	様式任意
クーリングタワー、臭突、冷暖房室外機及び現場動力 制御盤・操作盤等設置スペースを必要とする盤について も明記すること。	
6) 土木建築一般図	様式任意
立面・平面・断面図 建築概要・外部仕上表・内部仕上表 内部仕上表は各室面積、備品についても示すこと。	
7) 受変電設備単線結線図	様式任意
8) 計装フローシート	様式任意
9) システム系統図	様式任意
10) 植樹造園図 (平面・立面・断面図)	様式任意
11) 工事工程表	様式任意

(様式 3 3)

流山市汚泥再生処理センター建設工事

技術提案書

その 3

〔 図 面 〕

平成 年 月

代表企業名	
-------	--

入札参加者番号	
---------	--

注) 正本には、代表企業名及び入札参加者番号を示す。

副本には、入札参加者番号のみ記入し、代表企業名は表示しない。

(様式 3 4)

4 . 施設概要説明書

下記図書を A 3 で作成し、1 冊に綴じたものを提出する (A 3、左綴じ)。

施設概要説明書表紙

様式 3 5

1) 施設の概要

様式任意

計画処理量、処理方式、
建屋構造、建築面積、延べ床面積、
施設の特徴等を示す。

2) 処理フローシート

様式任意

3) 水位工程図

様式任意

4) 水量収支、工程別水質及び除去率

様式 2 9、3 0

5) 全体配置図

様式任意

6) 車両動線図

様式任意

7) 主要機器配置図 (各階平面図)

様式任意

全フロアを A 3 (1 枚) に納める。

8) 土木建築図面 (立面・平面・断面図)

様式任意

立面・断面図

まとめて A 3 (1 枚) に納める。

平面図

全フロアを A 3 (1 枚) に納める。

外部・内部仕上表

A 3 (1 枚) に納める。

注) 処理棟、管理棟別棟の場合は、棟ごとに示す。

9) 鳥瞰図 (カラー)

様式任意

(様式 3 5)

流山市汚泥再生処理センター建設工事

技術提案書

その 4

〔 施設概要説明書 〕

平成 年 月

代表企業名	
-------	--

入札参加者番号	
---------	--

注) 正本には、代表企業名及び入札参加者番号を示す。

副本には、入札参加者番号のみ記入し、代表企業名は表示しない。

(様式 3 6)

5 . 特定要求事項提案書

下記事項 1) ~ 5) について簡潔に示したものを 1 冊に綴じて提出する (A 4、左綴じ)。表紙は様式 3 7 とする。

- ・様 式：任意とする。ただし、「 5) 維持管理コストの削減に関する事項」の「維持管理経費」については、様式 3 8 による。
- ・用紙サイズ：原則 A 4、必要な場合は A 3 (折込)
- ・枚数の制限：制限なし

1) 汚泥、剪定枝等の適正な資源化に関する事項

処理プロセスの概要

物質収支 (図、表)

設備装置の概要

資源化の提案に関する基本的な考え方及び配慮した点

資源化物 (製品) の品質管理項目及び品質管理方法

2) 使用エネルギーの削減に関する事項

省エネルギー化に関し考慮している点及びその効果について下記ごとに示すこと。なお、「 省資源・省エネルギー化設備」についてはその概要も示すこと。

施設全般に関する事項について

省資源・省エネルギー化設備について

3) 環境保全対策、環境負荷の削減に関する事項

環境保全対策、環境負荷の削減に関する基本的な考え方及び配慮した点及びその効果

悪臭対策について、剪定枝の堆肥化、汚泥の脱水 (助燃剤化)、し渣・助燃剤等の車両積込・運搬に関する具体的な対策

4) 景観等、周辺環境との調和に関する事項

- ・景観等、周辺環境との調和に関する基本的な考え方及び配慮した点

5) 維持管理コストの削減に関する事項

「維持管理経費」は様式 38 による。

施設を維持していくために必要な運転管理人員（配置別員数、必要資格）

維持管理経費（電力費、薬品・活性炭費、補修費等）

補修費等は、法定点検、オーバーホール、部品交換、更新等ほか設備・装置を維持していくために必要な経費とする。

契約電力算定書

電力使用量計算書

薬品等使用量計算書（活性炭、燃料を含む）

アフターサービス体制

(様式 3 7)

流山市汚泥再生処理センター建設工事

技術提案書

その 5

〔 特定要求事項提案書 〕

平成 年 月

代表企業名	
-------	--

入札参加者番号	
---------	--

注) 正本には、代表企業名及び入札参加者番号を示す。

副本には、入札参加者番号のみ記入し、代表企業名は表示しない。

(様式 3 9)

入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

工事の名称：流山市汚泥再生処理センター建設工事

上記について、入札参加資格を認められましたが、都合により入札を辞退致します。

流山市長 井崎 義治 様

代表企業 所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代 表 者 _____ 印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

ファックス _____

電子メール _____

特定建設工事共同企業体資格審査申請書

平成 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

今般、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、
を代表者とする特定建設工事共同企業体を結成したので、貴市で行われる工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約いたします。

特定建設工事共同企業体の名称

構成員	住 所	
(代表者)	商号又は名称	
	代表者名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代表者名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代表者名	印

(様式 4 1)

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 流山市発注に係る流山市汚泥再生処理センター建設工事 (当該工事内容の変更に伴う工事を含む。) の請負

(2) 前号に附帯する工事の請負

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体 (以下「企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、平成____年____月____日に成立し、当該工事の請負契約の履行後 3 か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

構成員	住	所	_____
	商号又は名称		_____
構成員	住	所	_____
	商号又は名称		_____

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金 (前払金及び部分払金を含む。) の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2 当該工事の請負前における総合評価一般競争入札に係る参加表明から契約締結までの一連の手続き及び参加辞退に関する手続きに関する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

構成員 _____ %

構成員 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、 _____ 銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち、工事途中において前項の規定により脱退したものがあ
る場合には、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退したものとあるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わないものとする。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第18条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものとする。

(解散後のかし担保責任)

第19条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外__社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結し

たので、その証拠としてこの協定書__通を作成し、それぞれ各構成員が記名捺印の上、各自所持するものとする。

平成____年____月____日

構成員	住 所	_____
(代表者)	商号又は名称	_____
	代表者名	_____印

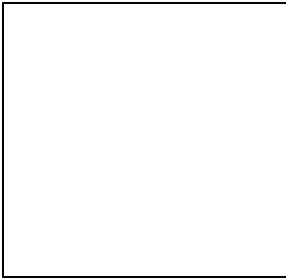
構成員	住 所	_____
	商号又は名称	_____
	代表者名	_____印

構成員	住 所	_____
	商号又は名称	_____
	代表者名	_____印

(様式 4 2)

使用印鑑届

平成 年 月 日



上記の印鑑を _____ 特定建設工事共同企業
体の印鑑として、使用したく届出します。

流山市長 井崎 義治 様

特定建設工事共同企業体の名称

構成員 (代表者)	住 所	_____
	商号又は名称	_____
	代表者名	_____ 印

構成員	住 所	_____
	商号又は名称	_____
	代表者名	_____ 印

構成員	住 所	_____
	商号又は名称	_____
	代表者名	_____ 印

(様式 4 3)

確 約 書

平成 年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名 印

代 理 人 氏 名 印

件 名	流山市汚泥再生処理センター建設工事
-----	-------------------

上記の入札について、談合等による入札の公正を害するような不正行為をしていないことを確約いたします。

なお、入札終了後において、談合等の疑義が生じたときは、市のとる措置に従い、一切の異議を申し立てないことを併せて確約いたします。